

2014年度決算説明会

2015年5月28日



株式会社 **中電工**

【中電工出席者】

代表取締役社長

小畑 博文

常務取締役 経理部長

四方田 茂

常務取締役 経営企画室長

國木 恒久

目次

1. 会社概要(個別)

会社概要	3
社是・企業理念	4
沿革	5
事業内容	6-7
事業拠点	8
従業員の構成	9

2. 2014年度業績

連結業績	11
連結業績の推移	12
連結営業利益の増加要因	13
売上高(部門別・得意先別)(個別)	14
同業他社比較(得意先別の売上高状況)(連結)	15
地域別売上高(個別)	16
太陽光及びリニューアルの状況(個別)	17
同業他社比較(売上高と営業利益率)(連結)	18
同業他社比較(安全性と収益性)(連結)	19

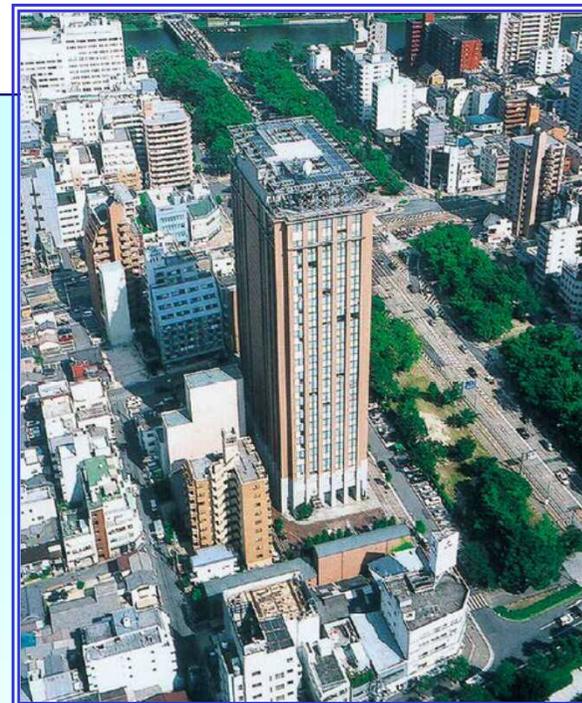
3. 中期経営計画

企業運営の基盤・テーマ	21
主要施策	22
数値目標(連結)	23
2015年度受注高・売上高の部門別(個別)	24
持続的な成長のための投資	25
成長戦略(M&A・アライアンス)	26
諸施策による売上高増のイメージ	27
株主還元	28
配当金	29

1. 会社概要(個別)

会社概要(個別)

- 設立 1944年9月
- 代表者 代表取締役社長 小畑 博文
- 本店所在地 広島市
- 従業員数 3,524名〔連結4,063名〕
(2015年3月31日現在)
- 資本金 34億8,190万円
- 株式上場 東京証券取引所第1部(1972年上場)
- 売上高 1,339億円〔連結1,455億円〕(2014年度)
- 営業利益 82億円〔連結94億円〕(2014年度)



社 是

当社は、全員が心を一つにして担当職務に精励し、株主の付託にこたえると共に従業員一同の福祉向上を図り、さらにはたゆまざる社業の発展を通じて地域社会の繁栄に貢献するため、われわれの遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是として制定している。

企業理念

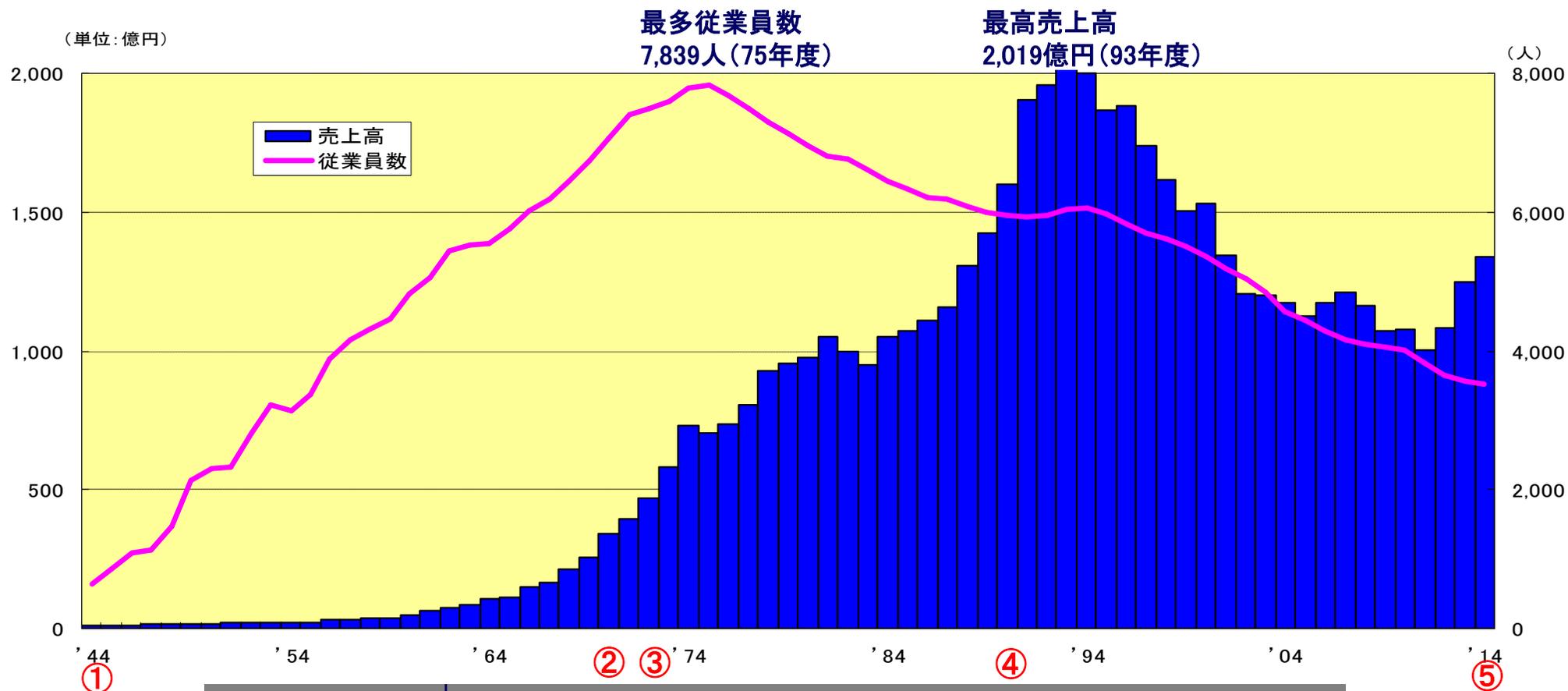
■ 企業使命

- ・総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する。

■ 経営姿勢

- ・お客様・株主の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ・環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ・総合技術力の強化・向上を目指す。
- ・人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ・受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

【会社概要(個別)】 沿 革



年 月	沿 革
1944年 9月	①中国電気工事株式会社を広島市に設立
1970年11月	②東京証券取引所市場第2部に上場
1972年 2月	③東京証券取引所市場第1部に指定
1990年10月	④株式会社中電工に社名変更
2014年10月	⑤創立70周年

【会社概要(個別)】 事業内容

ビル・工場・病院・店舗などの電気設備（屋内電気工事）、
空調・給排水・衛生設備（空調・管工事）、
CATV、防災無線など地域インフラ整備等（情報通信設備工事）の設計・施工

屋内電気工事



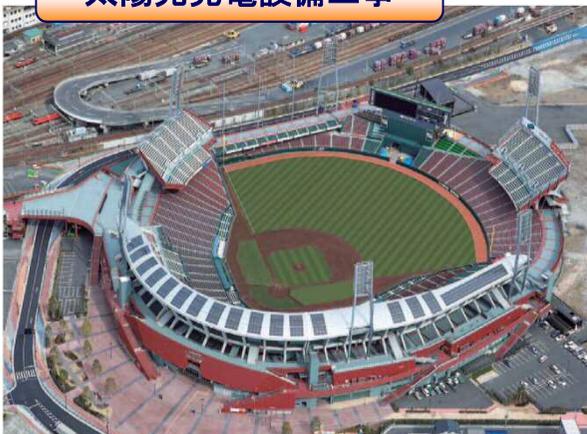
空調・管工事



情報通信工事



太陽光発電設備工事



- ・電力の安定供給を支えるための配電設備(配電線工事)および鉄塔・送電設備(発送変電工事)の新設・改修工事の施工
- ・主に中国電力から受注

配電線工事



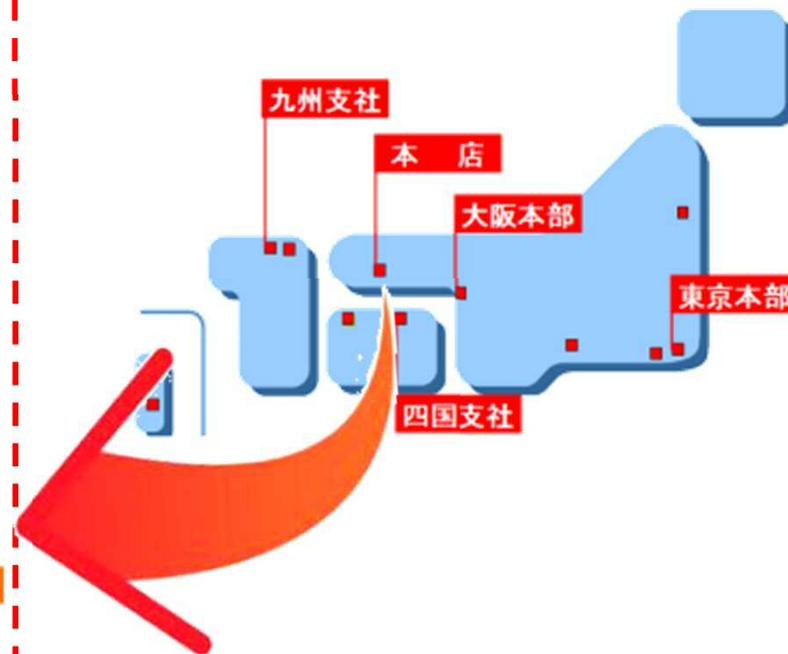
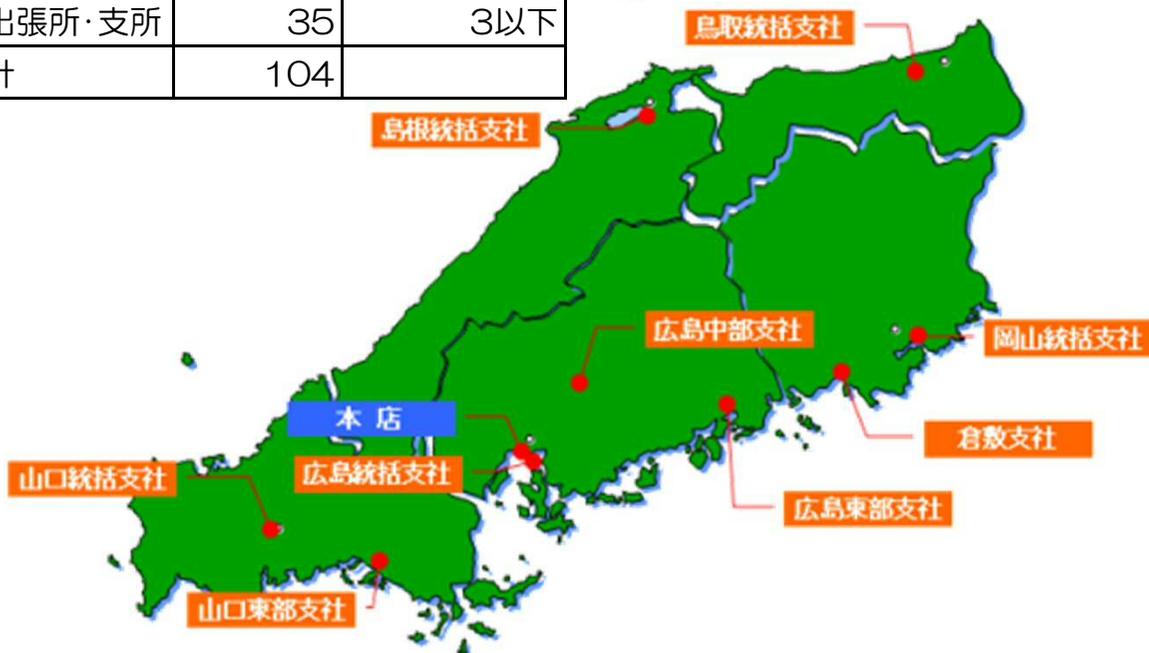
発送変電工事



地域密着型企业として中国地域5県を中心に拠点を構えるとともに、東京・大阪・九州などにも事業拠点を設置

中国地域の事業場設置数

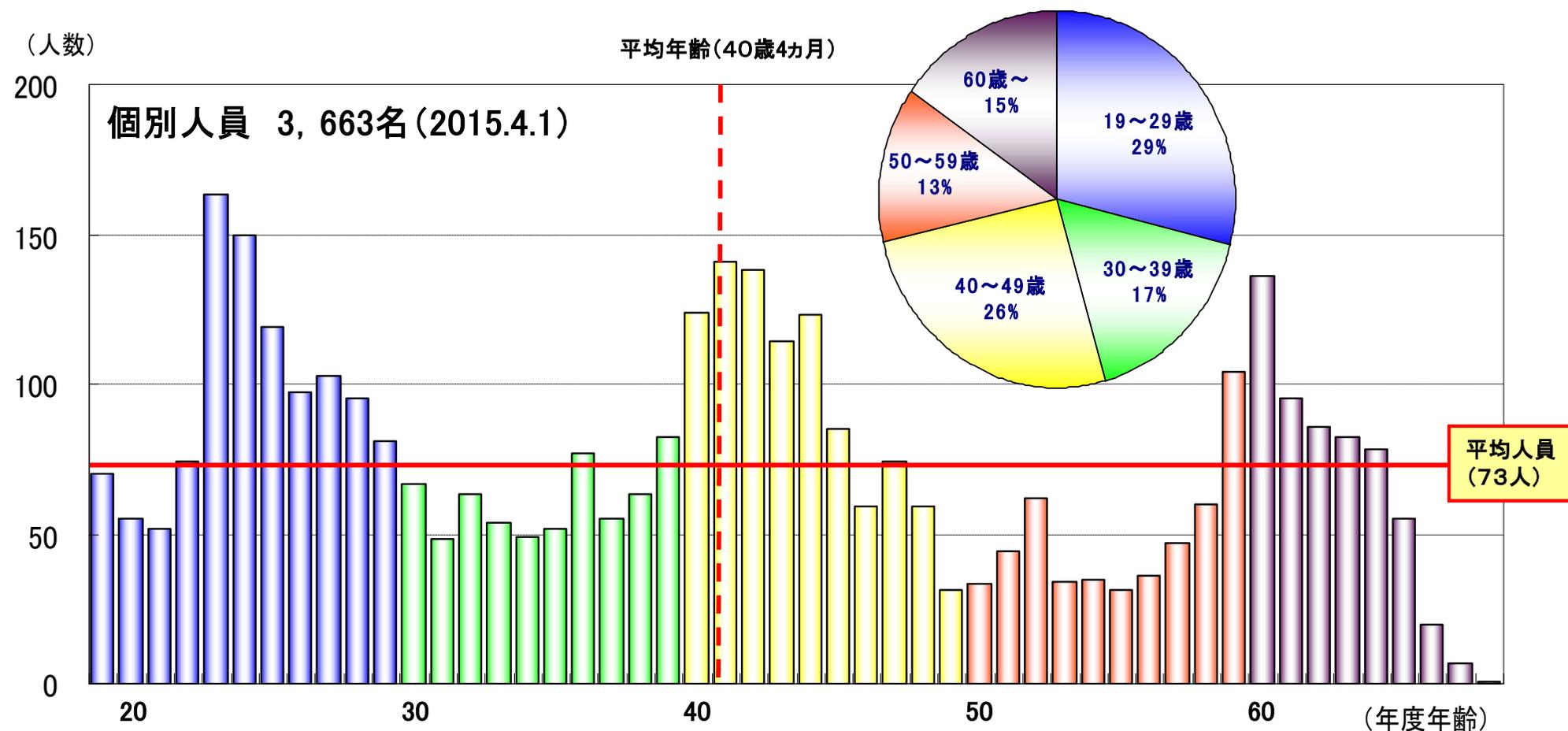
	設置数	平均人員
支社	9	200~300
A級営業所	26	50
B級営業所	34	20
出張所・支所	35	3以下
計	104	



全事業場数 120箇所

【会社概要(個別)】 従業員の構成

- ・ 従業員の年齢構成は3つの山があり、近年、新卒採用及び中途採用を増やすことで、経営資源のマンパワーを維持
- ・ 技術継承を確実に進めていくため、若年従業員の育成に注力



2. 2014年度業績

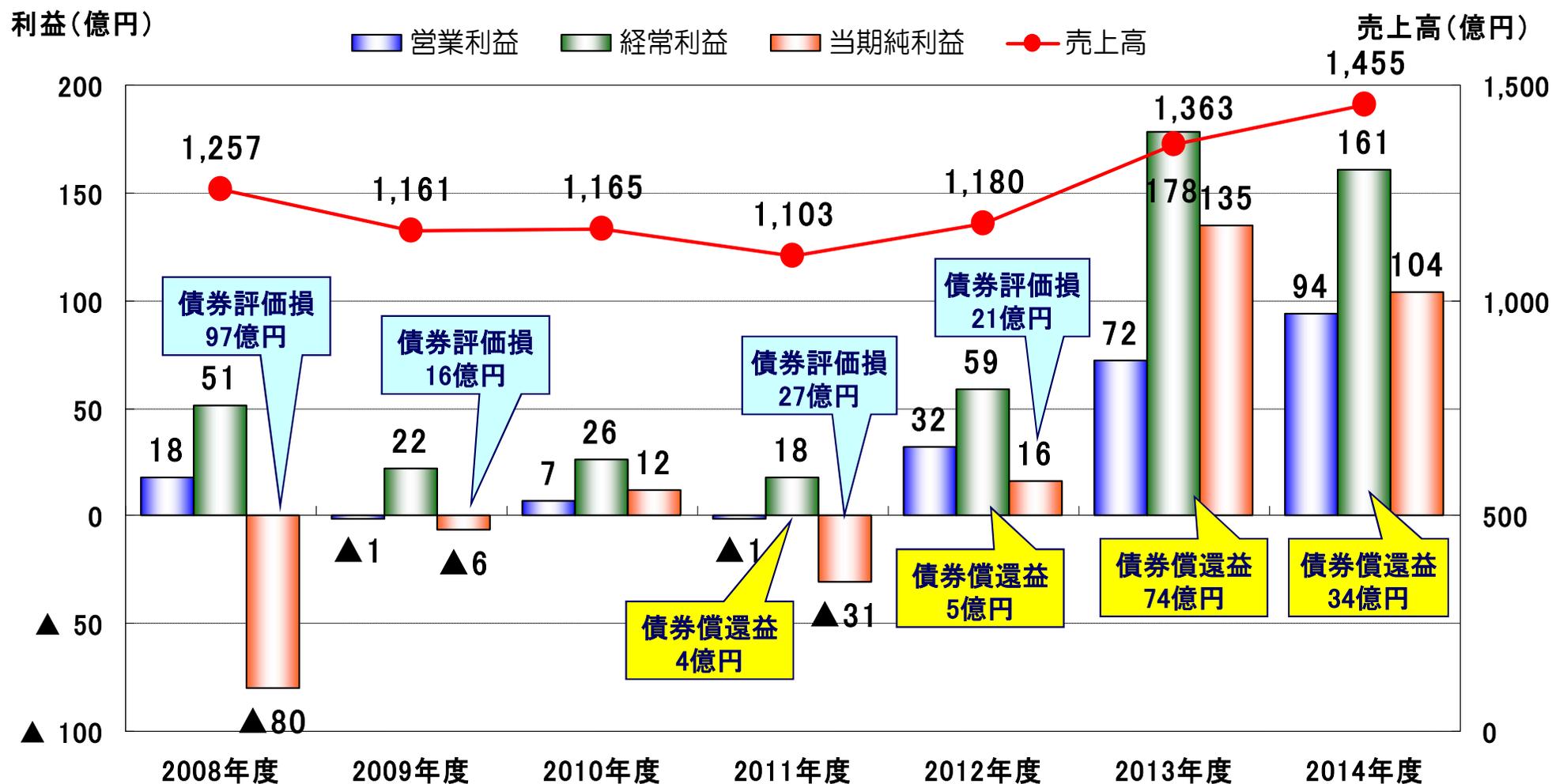
- ・売上高、営業利益とも3期連続の増加
- ・経常利益、当期純利益は保有債券の早期償還に伴う償還益が減少したことにより、前年度を下回る

単位：億円

連結ベース	2013年度	2014年度	増減額	前年比
売上高	1,363	1,455	91	107%
売上原価	1,193	1,260	66	106%
売上総利益	(12.5%) 170	(13.4%) 194	24	114%
販管費	97	100	2	103%
営業利益	(5.3%) 72	(6.5%) 94	21	130%
経常利益	(13.1%) 178	(11.1%) 161	▲ 17	90%
当期純利益	(9.9%) 135	(7.2%) 104	▲ 30	78%

※（ ）内は売上高利益率

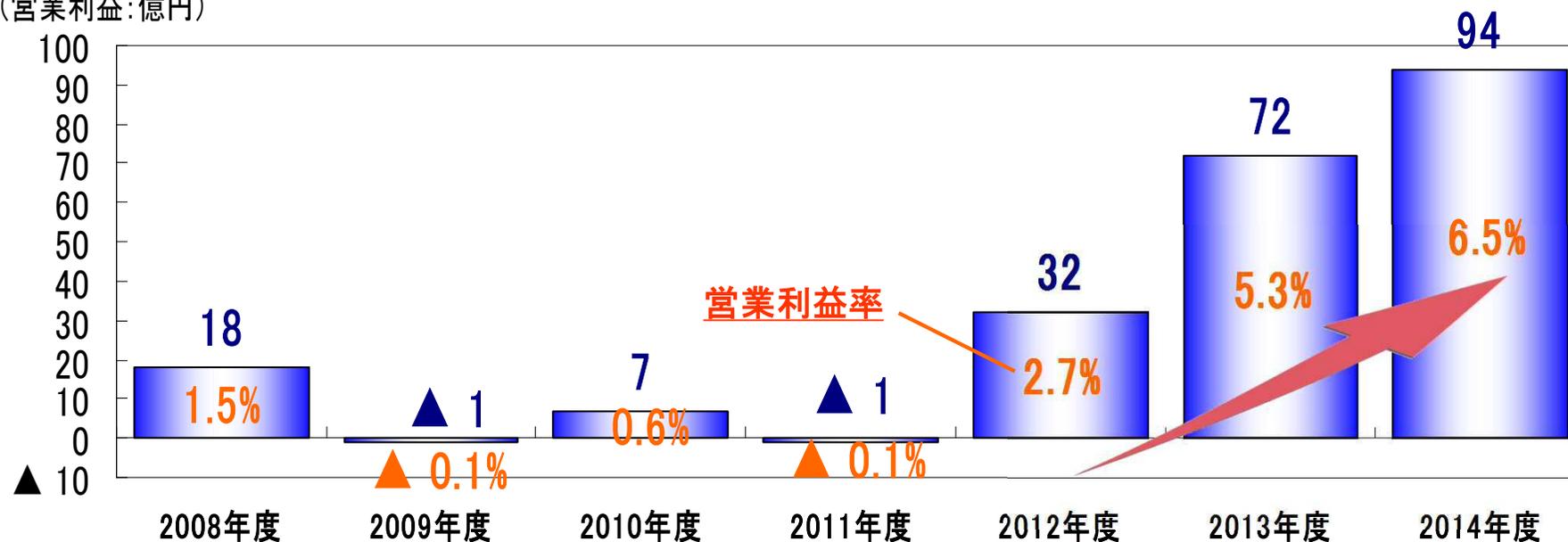
- ・省エネ・環境関連などのリニューアブル提案営業に太陽光が加わり売上高が増加
- ・保有債券の評価損・償還益で経常利益・当期純利益が増減



【2014年度業績】 連結営業利益の増加要因

- ・受注環境の改善や、原価低減の一層の徹底などにより、売上高・営業利益が増加
- ・それに、ここ数年来の一連の業務改革の効果が営業利益を押し上げ
(組織改正、作業者の子会社転籍、間接部門から生産部門への要員シフトなど)

(営業利益: 億円)



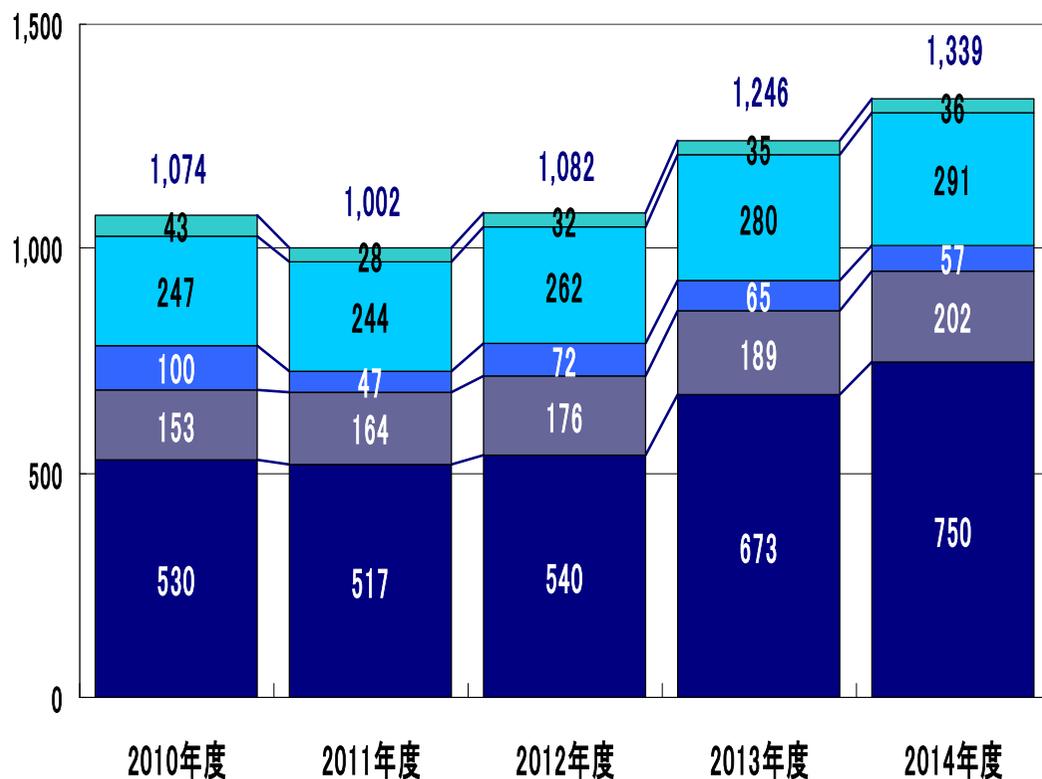
【2014年度業績】 売上高(部門別・得意先別)(個別)

太陽光の影響などから、近年は一般部門(屋内電気・空調管・情報通信)の割合が増加

部門別

一般部門76%、電力部門24%

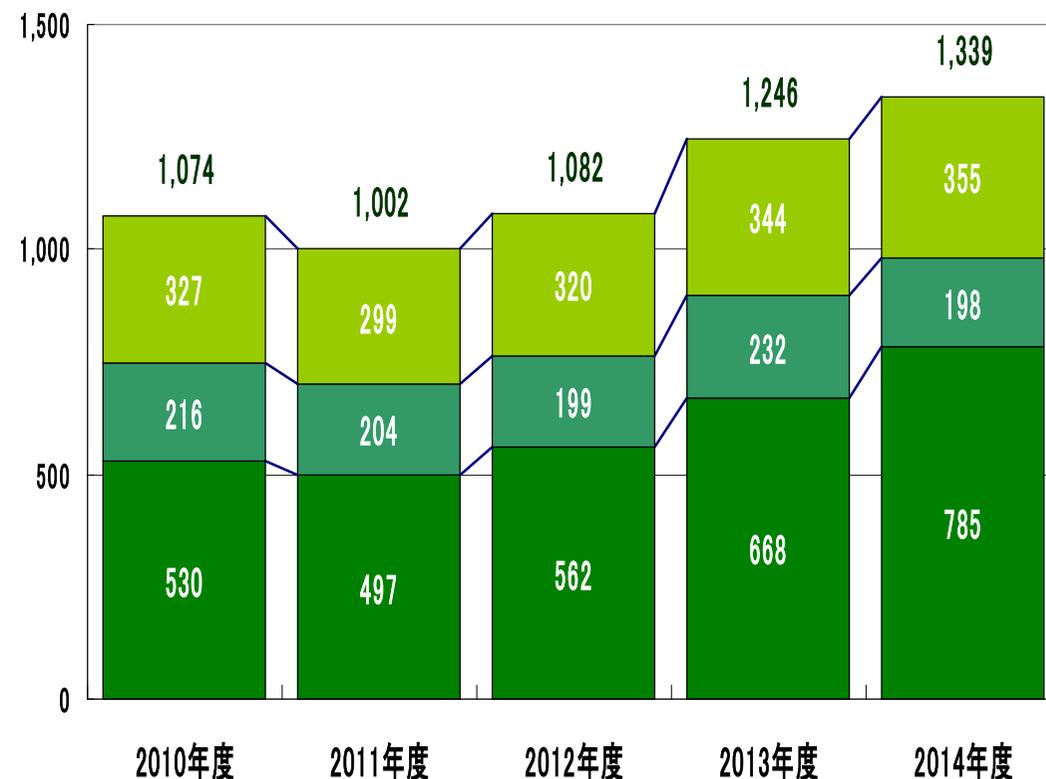
(単位:億円) ■ 屋内電気 ■ 空調・管 ■ 情報通信 ■ 配電線 ■ 発送変



得意先別

一般得意先59%、官公庁15%、中国電力26%

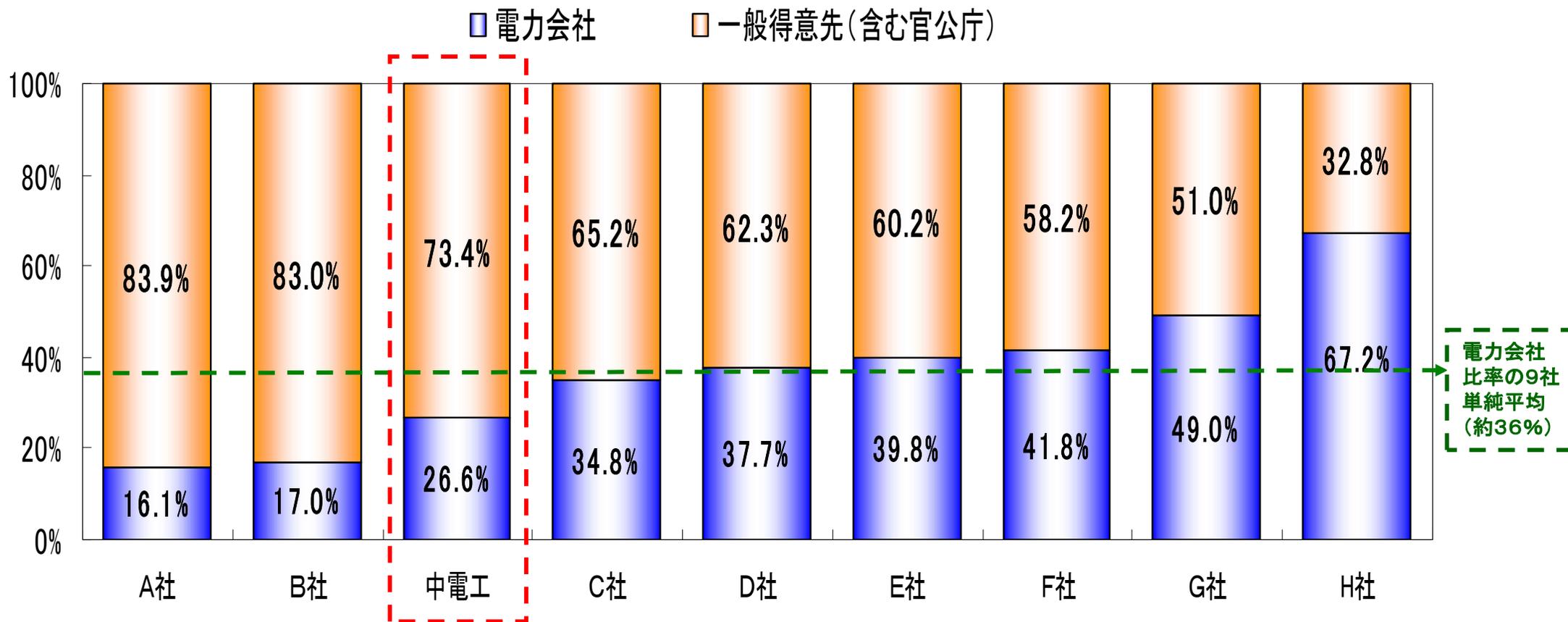
(単位:億円) ■ 一般得意先 ■ 官公庁 ■ 中国電力



【2014年度業績】 同業他社比較(得意先別の売上高状況)(個別)

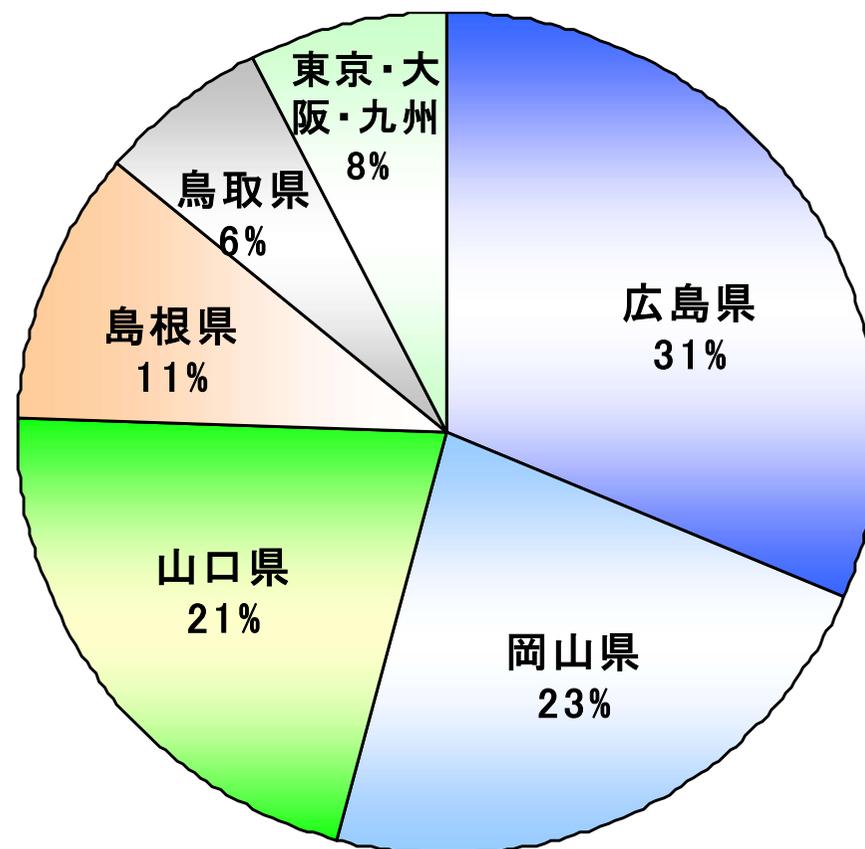
- ・ 中国電力の売上比率は3割弱、一般得意先が増加したため、電力比率は低下
- ・ ただし、中国電力からの売上高はここ数年着実に増加

同業他社比較(2014年度得意先別の売上高比率)



中国地域が約9割、その他地域が約1割

売上高	2014年度実績	構成比
広島県	419 億円	31 %
岡山県	306 億円	23 %
山口県	287 億円	21 %
島根県	142 億円	11 %
鳥取県	84 億円	6 %
中国 5 県 計	1,238 億円	92 %
東京本部	57 億円	4 %
大阪本部	27 億円	2 %
九州支社	18 億円	1 %
東京他計	102 億円	8 %
合 計	1,339 億円	100 %



【2014年度業績】 太陽光及びリニューアルの状況(個別)

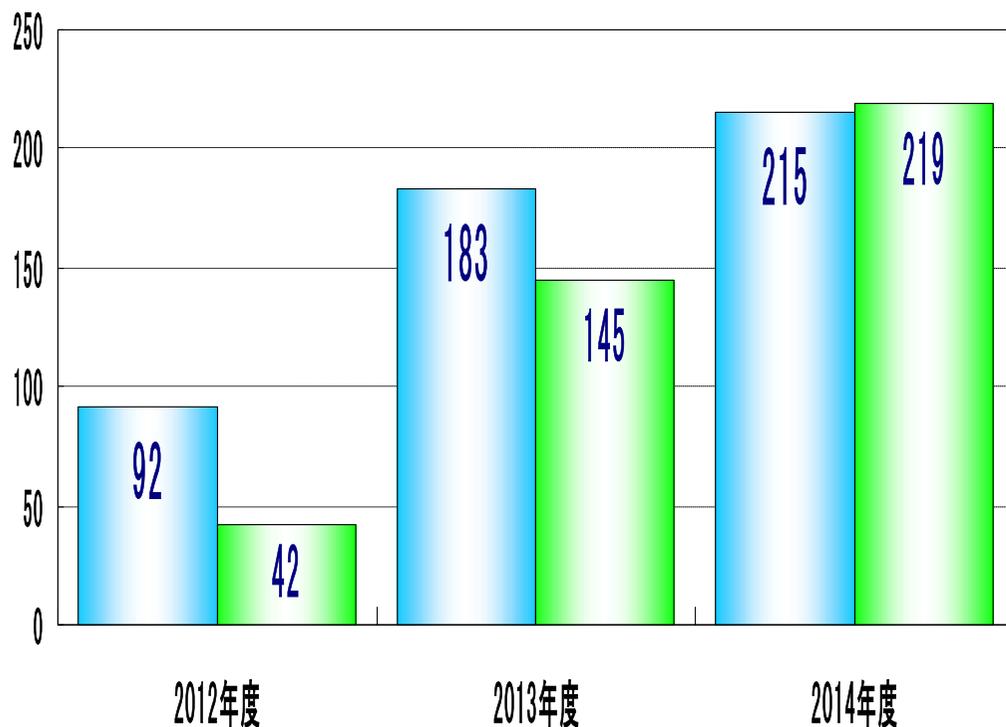
- ・太陽光は、ここ2年間で受注高・売上高とも大きく増加
- ・省エネ・環境関連等の提案営業の強化によりリニューアルの受注高が増加

太陽光

リニューアル

(単位：億円)

■ 受注高 ■ 売上高



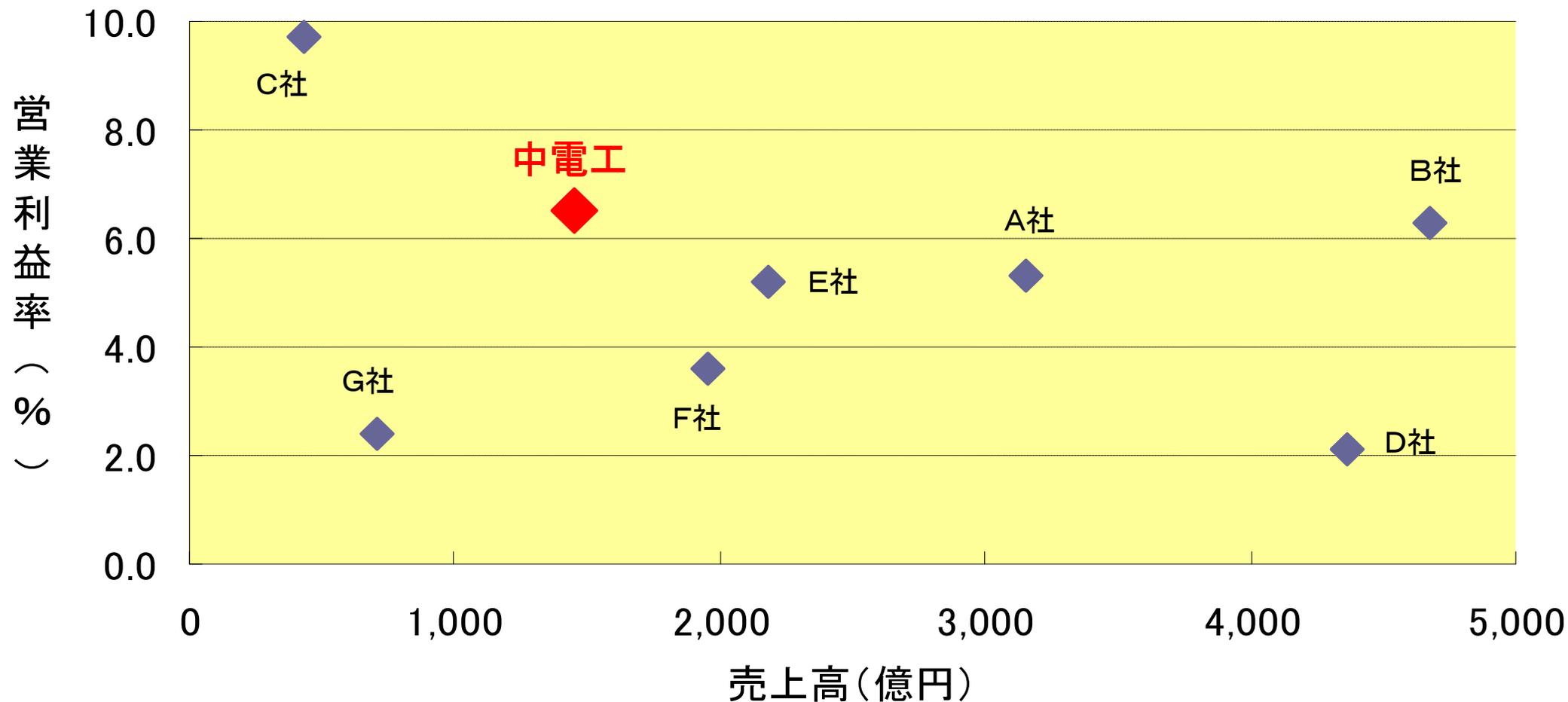
(単位：億円)

■ 受注高 ■ 売上高



売上高規模は小さいが、営業利益率が高い

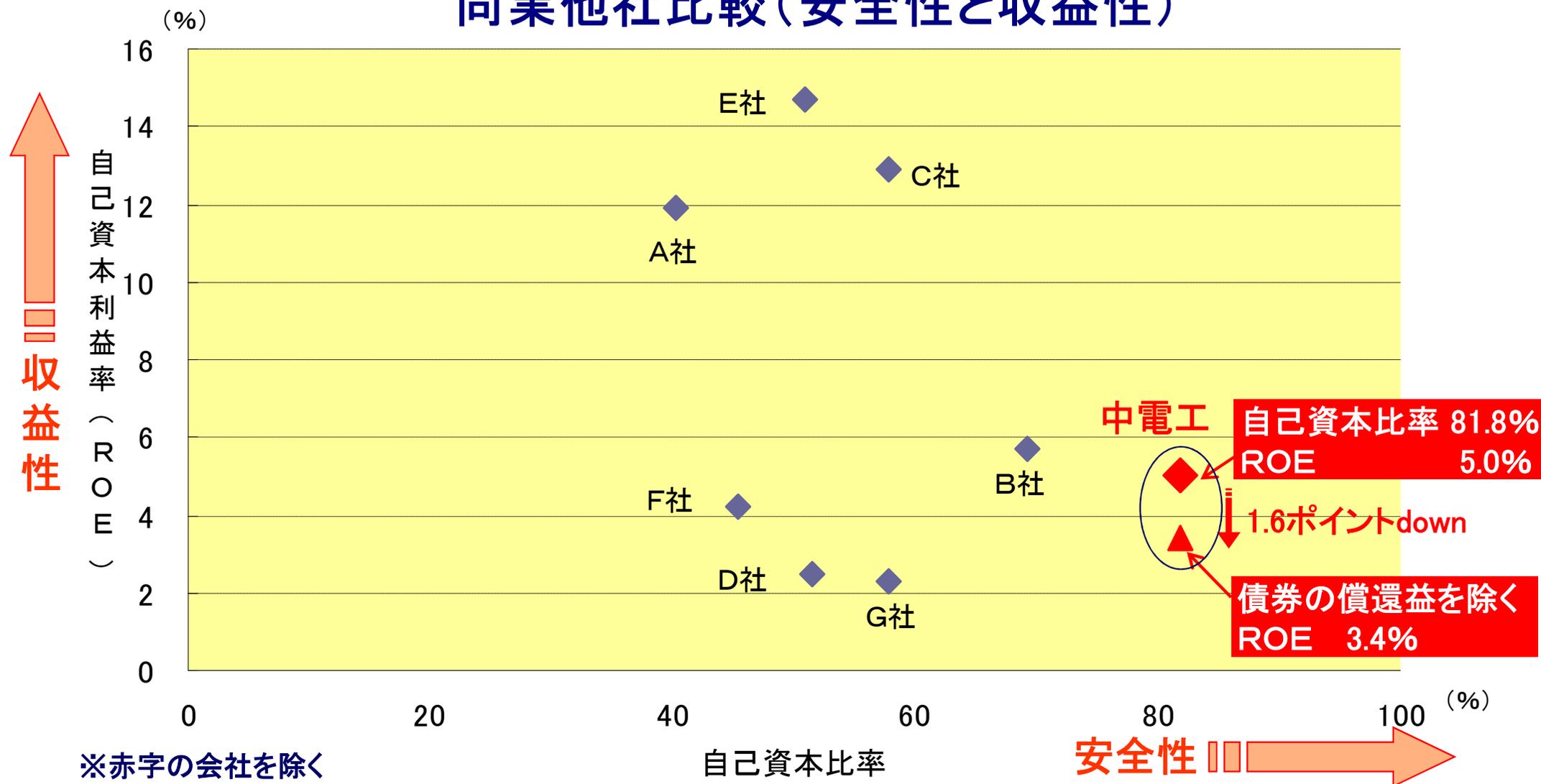
同業他社比較(売上高と営業利益率)



※赤字の会社を除く

厚い自己資本で安全性が高く収益性も中位にあるが、保有債券の償還益を除けばROEは低位であり、自己資本の活用が課題

同業他社比較(安全性と収益性)



3. 中期経営計画

企業運営の基盤

安全が全てに優先することを企業運営の基盤とし、「安全・衛生活動方針」および「コンプライアンス方針」に基づき、安全で活力ある職場づくり、法令等を遵守した誠実な企業活動を推進する。

テーマ

経営基盤の強化と更なる成長

- ・これまでの主要施策(受注の拡大, 収益体制の強化, 人材育成の強化)の継続実施による地域に密着したコア事業の強化
- ・将来を見据えた成長戦略による事業の拡大

主要施策

(1)受注の確保・拡大

- 中国地域における営業基盤の強化
 - ・リニューアル工事の受注拡大
 - ・元請工事の受注拡大
 - ・特高工事・工場工事の受注拡大
 - ・施工能力の強化
- 都市圏の事業拡大
- 成長戦略による事業拡大

(3)活力を生む“人づくり”

- 中電エグループ全体での人材の確保
- 次世代リーダーの育成
- 「より高度な仕事をする」環境の構築

(2)利益の確保・拡大

- 適正な原価管理の徹底
- 中電エグループ全体での生産性の向上

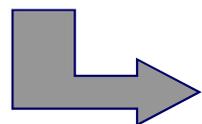
(4)品質の向上

- お客様満足度の向上

【中期経営計画(2015～2017年度)】 数値目標(連結)

売上高は、太陽光の減少などにより一旦は落ち込むが、主要施策の実施で最終年度は1,500億円を目指す

営業利益は、積極的な成長戦略への投資(M&A・アライアンス、研究開発、人材育成等)による費用増を織り込み、減少を想定



この投資を2018年度の次期中計以降からの飛躍に繋げる

単位：億円

連結ベース	2014年度実績	2015年度予想	増減額	前年比	2017年度目標
売上高	1,455	1,390	▲ 65	96%	1,500
営業利益	(6.5%) 94	(4.5%) 63	▲ 31	67%	(4.7%) 70
経常利益	(11.1%) 161	(6.3%) 88	▲ 73	55%	
当期純利益	(7.2%) 104	(3.9%) 54	▲ 50	51%	

※ () 内は売上高利益率

受注高・売上高とも、太陽光(屋内電気工事)の落ち込みを想定

【太陽光は受注高(110億円)・売上高(125億円)】

単位：億円

	受注高			売上高		
	2014年度 実績	2015年度 予想	増減額	2014年度 実績	2015年度 予想	増減額
屋内電気工事	796	708	▲ 88	751	672	▲ 79
空調・管工事	220	216	▲ 4	203	205	2
情報通信工事	45	59	14	58	45	▲ 13
配電線工事	291	292	1	291	294	3
発送変電工事	45	35	▲ 10	36	44	8
合計	1,397	1,310	▲ 87	1,339	1,260	▲ 79

成長戦略に向けた投資枠(300億円)を設定

成長戦略の具体的な項目

・M&A・アライアンス

建設関連、環境関連、農業関連等

・技術研究開発

企業・大学等研究機関との提携等

・人材育成

高度な資格取得支援等

・子会社・協力会社の体制整備

協力会社の囲い込み等

280億円

20億円

投資枠
300億円

M&A・アライアンスは、コア事業周辺を基本に、当社の事業にプラスとなるものに参加

M&A・アライアンスのターゲット

コア事業周辺

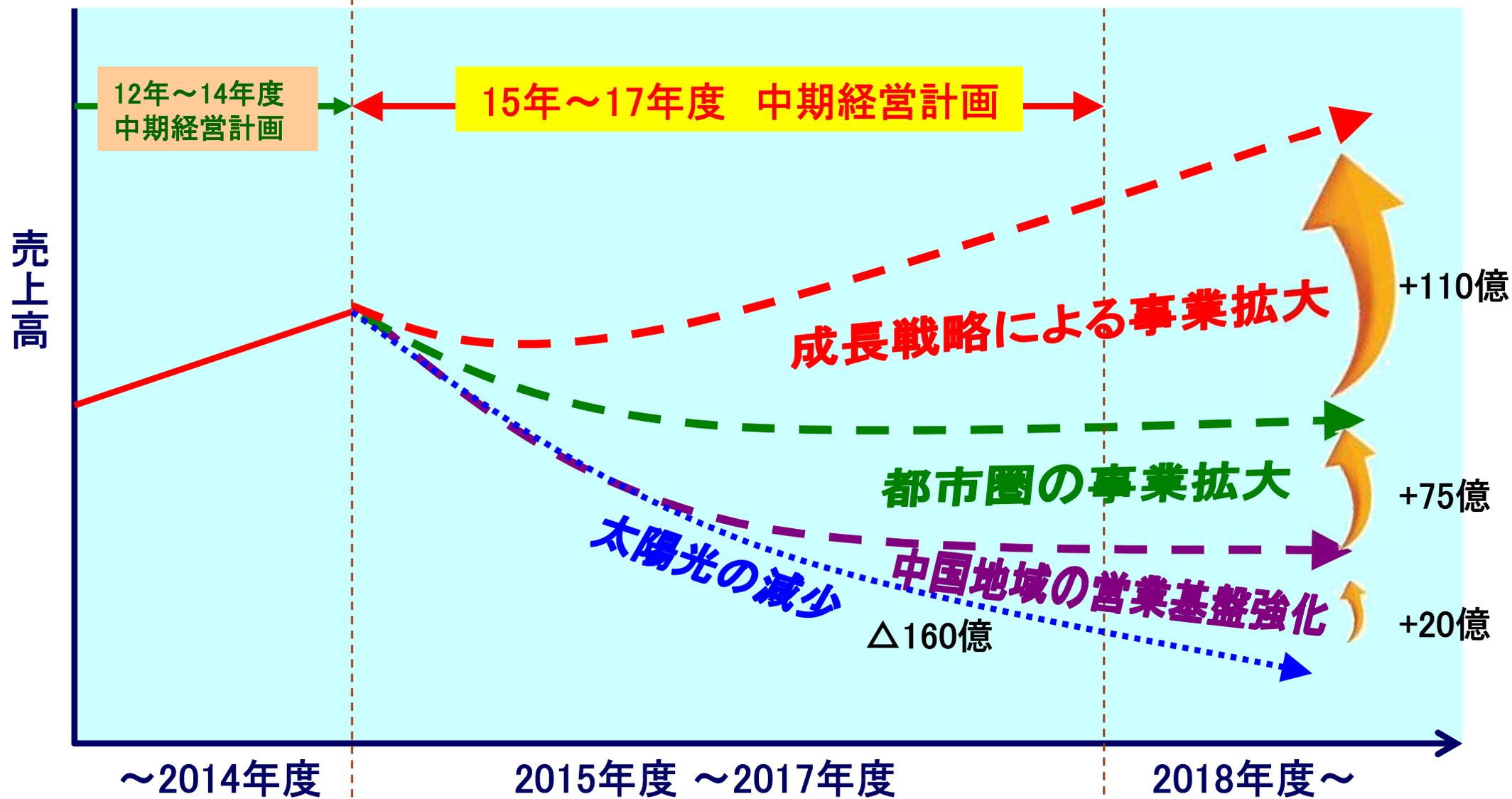
- 強いところを伸ばす・・・中国地域 等
- 弱いところを補強・・・都市圏, 海外, 空調管, 情報通信 等

コア事業周辺以外

- 異業種に参加・・・農業, 福祉 等

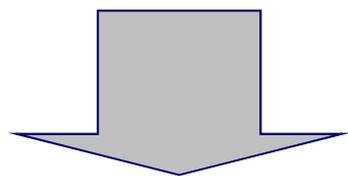
【中期経営計画(2015~2017年度)】 諸施策による売上高増のイメージ

これまでの施策の継続実施に加え、M&A・アライアンス等を活用した成長戦略により事業を拡大



～2012年度

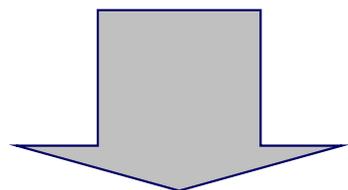
業績変動や経営環境の変化に関らず
1株当たり年間20円の安定配当



これまで以上に利益還元を行うため、業績に連動した配当に変更

2013年度

保有債券の償還益など損益計算から除外して
計算した修正当期純利益の30%を目処



持続的・安定的でより高水準の配当を行うことを重視し配当方針を変更

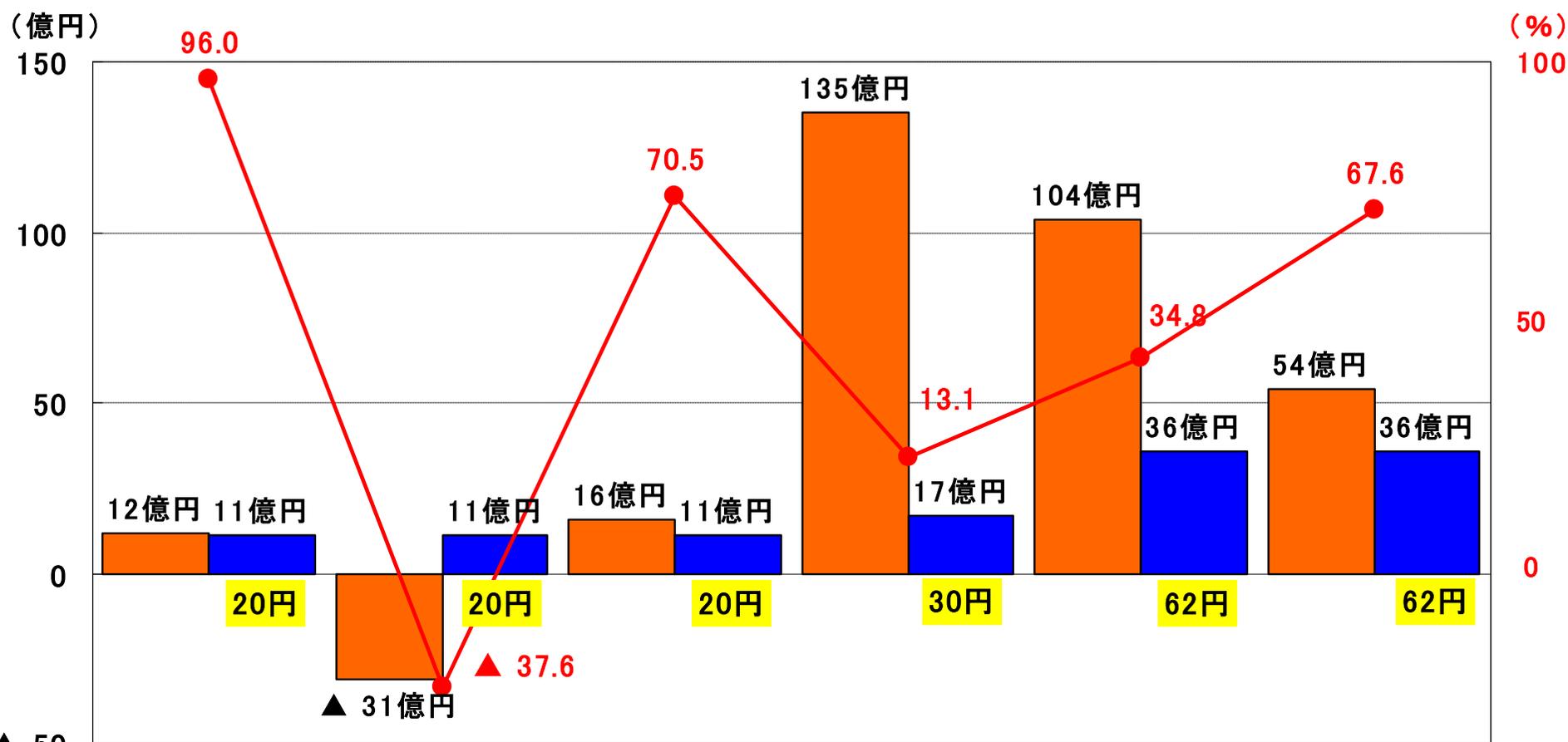
2014年度～

・DOE(連結株主資本配当率)2%を目処

・必要に応じて自己株式取得を検討

【中期経営計画(2015～2017年度)】 配当金

- ・2014年度は、1株当たり62円(中間12円、期末50円)に増配
- ・2015年度も同額の1株当たり62円(中間31円、期末31円)を予定



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度予想
当期純利益	12億円	▲ 31億円	16億円	135億円	104億円	54億円
配当総額	11億円	11億円	11億円	17億円	36億円	36億円
配当性向(%)	96.0	▲ 37.6	70.5	13.1	34.8	67.6
配当金	20円	20円	20円	30円	62円	62円

『業績予想の適切な利用に関する注意事項』

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。